



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	貧困家庭の高校生の進学希望と抑うつに関連：性差に着目して
Author(s)	安, 明希
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 147, 35-46
Issue Date	2025-12-24
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.147.35
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/98595
Type	departmental bulletin paper
File Information	05_1882-1669_147_3.pdf



貧困家庭の高校生の進学希望と抑うつに関連

—性差に着目して—

安 明 希*

【要旨】 本稿の目的は、性差をふまえたうえで、高校生における貧困の認知と進路希望、及び抑うつとの関連を検討することである。2021年10月から11月に行われた「令和3年度札幌市子どもの生活実態調査」および「第2回北海道子どもの生活実態調査」の高2の子ども2,018名を対象に、貧困の認知と進路希望、及び抑うつとの関連を検討した。分散分析の結果、高校生の貧困の認知と進路希望は子どもの抑うつとの関連が見られ、さらにその傾向には性差があった。一方で、両性において貧困が理由で進路選択を行うことは抑うつの質的なリスクの存在が示唆された。これらの結果から、貧困と進路希望、そして抑うつとの関連の背景には社会的なジェンダー問題があると考えられ、性差を考慮した支援とそれを支える政策策定が必要であることを指摘した。

【キーワード】 貧困と子ども、進路選択、抑うつ、性差

問題と目的

貧困と子どものメンタルヘルス問題に関する先行研究では、低所得家庭の子どもは、より裕福な家庭の子どもと比べてメンタルヘルス問題のリスクに晒されていることが明らかにされてきた (Hosokawa & Katsura, 2018)。しかし、近年の貧困と子どものメンタルヘルス問題の研究では、客観的な所得と同等かそれ以上に子どもの貧困の認知が子どもの抑うつに強い関連を示すことが指摘されている (安他, 2024; 加藤, 2022)。ただ、子どもは実際の家庭の所得を直接知ることは稀である。特に、日本では子どもが保護者に家庭の収入を尋ねることや、家庭の収入に関して話し合うことが忌避される傾向にあるため (Abe, 2019; Khin et al., 2023)、保護者は子どもに家庭の所得を打ち明けることはなく、子どもが自身の家庭の所得を直接知る機会はほとんど無いと考えられる。しかし、安他 (2024) や加藤 (2022) が示した通り、小学生、中学生、高校生と学年が上がるごとに、子どもが認知する家庭の暮らし向きと実際の家庭の所得との相関が高くなり、つまり年齢が上がるごとに家庭の経済状況をより正確に認知するようになる。また、加藤 (2019) では、子どもの普段の精神的健康といった指標では家庭の貧困の影響が大きくなかったものの、人生の岐路となる進路選択の場面では子どもが家庭の貧困を意識することが示唆された。上山 (2024) においても所得階層による高校生の進学格差が示されており、「所得階層が高いほど大学進学を希望し、所得階層が低いほど進路を高校までと考える傾向がある」ことが示されている。つまり、家庭の貧困は高校生の進路希望を左右する可能性があり、教育格差の一つの要因と考えられる。これらの先行研究から、低所得家庭の高校生は進路選択という人生の岐路に迫られることを契機に、家庭の経済状況を敏感に認知することが多くなる、すなわち進路選択時に「貧困の認知」を形成し

* 北海道大学大学院教育学研究院博士後期課程 教育心理学講座 (発達心理学)

やすいと考えられる。

しかし、従来の研究では客観的な家庭の所得と子どもの進路希望についての検討はなされてきたものの、子どもの主観的な「貧困の認知」と進路希望、そしてそのメンタルヘルス問題との関連については検討されてこなかった。そこで本研究では高校生の進路希望に注目し、経済的困窮により進路を選択することが、子どものメンタルヘルスにどのような影響を与えるのかを検討する。また、これまでの先行研究から、より女子において貧困はネガティブな影響を与えることが知られている。貧困と子どものメンタルヘルス問題研究の文脈において、安他（2024）の研究では、貧困の認知と抑うつとの関連において性差が示され、貧困の認知を持つ男子よりも女子の方が抑うつ得点が高かった。更に低所得家庭および貧困の認知が強い高校生女子においては抑うつ評価尺度DSRS-C（並川他, 2011）の平均得点がカットオフ値を超えており、質的にもメンタルヘルス問題のリスクが高校生の女子においてより深刻であることが示唆された。また、進路選択についての研究の文脈においても、上山（2024）は子どもの進路選択について性別と所得階層といった観点から分析し、そこでは所得階層と進路選択との関連に性差が示され、高校生の教育機会の不平等に関する研究においては性差を考慮する必要があると指摘している。

以上を踏まえ、本研究では、性差をふまえたうえで、高校生における貧困の認知と進路希望、及び抑うつとの関連を検討することを目的とする。そのため、具体的に以下の2つを明らかにする。1つは高校生の主観的な家庭の経済状況の認知と進路希望、それぞれと抑うつとの関連の強さを明らかにする。2つはその関連の性差を検討する。こうした検討により性別固有の進路形成の困難を明らかにすることで、性差を考慮した教育機会の不平等への対策や、より幅広い子どものライフチャンスの保障、そしてそれを支える政策策定に貢献できる可能性があると考えられる。

方法

調査協力者

2021年10月から11月に「令和3年度札幌市子どもの生活実態調査」および「第2回北海道子どもの生活実態調査」に回答した高校2年生の内、進路希望およびその理由について回答がなかった者、さらに回答に矛盾がある者309名を除き、2,018名（男子1,007名、女子1,011名）を分析の対象とした。

調査内容および手続き

性別：「男」、「女」、「どちらともいえない」、「答えたくない」の4件法で回答を求めた。分析に関しては、「どちらともいえない（20名）」および「答えたくない（31名）」を除いた男女のみを対象とした。

抑うつ：Birleson抑うつ評価尺度DSRS-Cの短縮版（並川他, 2011）9項目についてたずねた。回答は「そんなことはない（0点）」から「ときどきそうだ（1点）」「いつもそうだ（2点）」の3件法である。なおカットオフ値が7点に定められており、7点以上になると抑うつ状態と診断される可能性が高いことを示している。

進路希望：「あなたは将来、どの段階まで進学したいですか。あてはまる数字1つに○をつ

けてください」という質問のもと、「1 高校まで」「2 短大」「3 高等専門学校」「4 専門学校」「5 大学またはそれ以上」「6 まだわからない」の6つの選択肢で回答を求めた。「6 まだわからない」は分析から除外した。

進学についての理由：上記の進学を希望する理由について、「1 希望する学校や職業があるから」「2 自分の成績から考えて」「3 親がそう言っているから」「4 兄・姉がそうしているから」「5 まわりの先輩や友達がそうしているから」「6 家にお金がないと思うから」「7 早く働く必要があるから」「8 よい仕事につけないから」「9 親もその進路を選択しているから」「10 勉強する意味がわからないから」「11学びたいことがあるから」「12 その他」「13 とくに理由はない」の13項目に複数回答で尋ねた。分析では本研究の主眼である高校生の主観的な家庭の経済的困窮を示す「6 家にお金がないと思うから」を選択した者を家庭の経済的困窮のあると認知している者、および「6 家にお金がないと思うから」を選択しなかった者を経済的困窮が無いと認知している者として分析対象とした。

給付奨学金による進学希望（高卒選択者のみ）：「進路希望」において「1 高校まで」と回答した者に対して、「奨学金があれば進学したい」について「1 まったくあてはまらない」「2 あまりあてはまらない」「3 どちらともいえない」「4 まああてはまる」「5 非常にあてはまる」の5件法で回答を求めた。

分析にはIBM SPSS Statistics 28およびHAD ver18.2（清水，2016）を用いた。

結果

まず、表1に高校生の主観的な家庭の経済的困窮の有無（以下、経済的困窮の有無）による進路希望の性別人数を示す。上山（2024）では、低所得家庭の高校生は高校卒業後、就職や高専・短大・専門学校といった進路選択を行う傾向が示されたが、本研究では、経済的困窮により高専、専門学校、あるいは短大を希望した者はごくわずかであった。したがって、本研究では、高専、専門学校、短大、そして高卒を1つの群にまとめた。さらに、経済的困窮により高卒を選択した者について、金銭的な懸念が理由で進学を「諦めた」のか否かを検討した。たとえば、「給付奨学金があれば進学したい」という項目について「非常にあてはまる」「まああてはまる」と回答した者が多数の場合、高卒選択者は金銭的な懸念が理由でそれ以上の進学を「諦めた」と考えられる。そこで、経済的困窮により高卒を選択した者のなかで「給付奨学金があれば進学したい」と回答した人数とその割合を算出した（表2）。その結果、「まったくあてはまらない」「あまりあてはまらない」と回答した割合が約60%であり、多数であった。つまり、彼らは仮に進学における金銭的な懸念が解消されたとしても高卒以上の進学を望んでいなかった。そのため、経済的困窮による高卒選択は、必ずしも金銭的な懸念が理由で進学を「諦めた」とは言えないと考える。そこで本研究では、金銭的理由の有無と進路希望別に3つの群を設け、「経済的困窮による大学未満」群、「経済的困窮なく大学未満」群、そして「経済的困窮なく大学以上」3群に分類した。なお、「大学またはそれ以上」を希望し、その理由を「家にお金がないと思うから」と回答した者、つまり「経済的困窮による大学以上」群にあたる者は15名いた。しかし、そのようなケースは、例えば、家にお金がないゆえに大学以上に進学し、将来の社会的地位や収入を高めようとする生徒など皆無ではないだろうが、誤った回答である可能性も想定される。したがって、これらの回答者15名には、そのような

異なる2つの回答パターンが混在している可能性が考えられるため、分析から除外した。

表1 経済的困窮の有無による進路希望の性別人数

経済的困窮の有無と進路希望	男子 (%)	女子 (%)	合計
経済的困窮による高卒	18 (1.8)	29 (2.8)	47
経済的困窮なく高卒	135 (13.4)	105 (10.4)	240
経済的困窮による高専・専門・短大	4 (0.4)	11 (1.1)	15
経済的困窮なく高専・専門・短大	166 (16.5)	306 (30.3)	472
経済的困窮なく大学以上	684 (67.9)	560 (55.4)	1244
合計	1007	1011	2018

表2 経済的困窮による高卒選択者のうち「給付奨学金があれば進学したい」と回答した人数とその割合（除：無回答1名）

回答	度数	%	累積%
まったくあてはまらない	15	32.6	32.6
あまりあてはまらない	12	26.1	58.7
どちらともいえない	7	15.2	73.9
まああてはまる	7	15.2	89.1
非常にあてはまる	5	10.9	100.0
合計	46	100.0	

前述の群分けをもとに、表3に経済的困窮の有無と進路希望ごとの人数と割合を示す。

表3 高校生の経済的困窮の有無と進路希望ごとの人数と割合

性別	経済的困窮による大学未満	経済的困窮なく大学未満	経済的困窮なく大学以上	総和
男子	N=22 (2.2%)	N=301 (30%)	N=684 (68%)	1007
女子	N=40 (4.0%)	N=411 (40.1%)	N=560 (55%)	1011

次に、表4に各群の抑うつ得点の平均値と標準偏差を示す。

表4 抑うつ得点の平均値と標準偏差

性別	経済的困窮による 大学未満	経済的困窮なく 大学未満	経済的困窮なく 大学以上
	<i>M</i> (<i>SD</i>)	<i>M</i> (<i>SD</i>)	<i>M</i> (<i>SD</i>)
男子	6.91 (0.77)	5.63 (0.21)	6.24 (0.14)
女子	8.50 (0.56)	6.94 (0.18)	6.70 (0.15)

次に、高校生の経済的困窮の有無と進路希望によって抑うつの性差があるかどうかを検討するために、抑うつ得点の平均を求め、3（経済的困窮の有無と進路希望）×2（性別）で分散分析を行った（図1）。

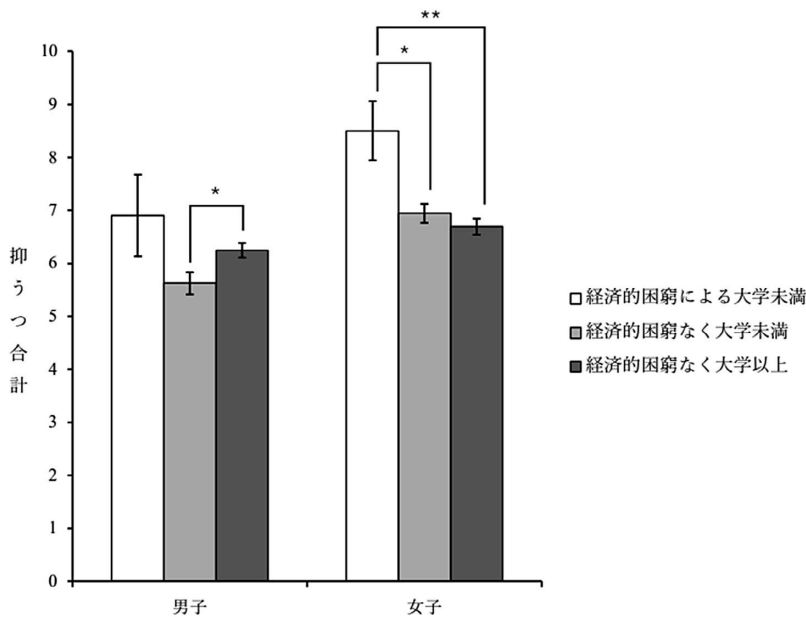


図1 経済的困窮の有無と進路希望別の抑うつ得点

* $p < .05$, ** $p < .01$

二要因分散分析の結果、交互作用が有意であった（ $F(2, 1974) = 3.66, p = .03$ ）。性別と経済的困窮の有無および進路選択の組み合わせにはそれぞれ単純主効果が認められた（性別： $F(1, 1974) = 11.10, p < .001$ ；経済的困窮の有無および進路希望の組み合わせ： $F(2, 1974) = 4.23, p = .02$ ）。Bonferroni法により単純主効果を検定したところ、男子においては経済的困窮なく大学未満群と経済的困窮なく大学以上群とで抑うつ平均得点の有意差があり、大学以上群の方が抑うつの得点が有意に高かった（ $p = .04, d = .18$ ）。女子においては経済的困窮による大学未満群と経済的困窮なく大学以上群とで有意差があり、経済的困窮による大学未満群の方が抑うつの得点が有意に高かった（ $p = .02, d = .44$ ）。さらに経済的困窮による大学未満群と経済的困窮なく大学以上群とで抑うつ平均得点の有意差が見られ、経済的困窮による大学

未満群の方が抑うつ得点が有意に高く、効果量 d からその差は大きかった ($p=.01, d=.51$)。また、抑うつ得点がカットオフ値 (7点) を超えた群は、女子の経済的困窮による大学未満群のみであった。ただし、男子の経済的困窮による大学未満群の抑うつ得点も6.91点であり、カットオフ値7点に近似していた。

考察

本研究の目的は、高校生における貧困の認知と進路希望、及び抑うつとの関連およびその性差を明らかにすることであった。研究の目的に沿って結果をまとめると、以下の2点が明らかになった。1つは、高校生の貧困の認知と進路希望は子どもの抑うつとの関連が見られ、さらにその傾向には性差があった。具体的には、女子においては経済的困窮による大学未満群は他の経済的困窮のない2群に比べて抑うつの得点が高かった。男子においては経済的困窮なく大学未満群と経済的困窮なく大学以上群との間で抑うつ得点の有意差が見られた。2つは、抑うつ得点のカットオフ値 (7点) を超えた群は、女子の経済的困窮による大学未満群のみであり、量的だけでなく質的にもメンタルヘルス問題のリスクが高いことが示唆された。さらに、男子の経済的困窮による大学未満群においてもカットオフ値7点は超えなかったものの、抑うつ得点は6.91点であり、カットオフ値に近似していた。以上を踏まえ、それぞれの結果について考察する。

貧困の認知の有無と進路希望、そしてそれらによる抑うつ関連の性差の存在

本研究では、経済的困窮により進路を選択することが、高校生のメンタルヘル스에ネガティブな影響を与えること、そして、その影響の与え方には性差が存在することが示唆された。女子においては、経済的困窮による大学未満群、つまり「家にお金がないと思うから」大学未満の進路を希望した者は、経済的困窮なく大学以上群よりも抑うつ得点が高かった。かつ、経済的困窮による大学未満群の方が経済的困窮なく大学以上群よりも抑うつ平均得点が有意に高く、効果量も d が.50を超えていることから、女子における経済的困窮による進学への選択が、彼女たちのメンタルヘルス問題に強く関連していることが示された。また、彼女たちは抑うつ得点のカットオフ値を超えていたことから、経済的困窮による進路選択は、量的のみならず質的にもメンタルヘルス問題のリスクが大きいことが示唆された。一方、男子においては、いずれの進路希望群においても経済的困窮の有無による抑うつ得点に差はみられなかった。

これらの結果から、貧困家庭の高校生の進路希望と抑うつとの関連には性差があることが示唆された。本研究の経済的困窮、つまり家計状況の悪さが理由で高卒を選択した群の女子において抑うつ得点が高かったことは、稲葉 (2021) の結果と合致していると思われる。所得階層と心理的 distress の性差を検討した稲葉 (2021) では、家庭の低所得は女子でのみ心理的 distress が高く、低所得家庭の男子ではその傾向がみられなかった。また、稲葉 (2021) では所得階層のみならず、子どもが「親のこと」や「お金のこと」といった家族問題で悩んでいるか否かを尋ねた結果、低所得家庭の女子のほうが男子よりも家族問題についてより悩んでおり、一方、低所得家庭の男子においてはこうした傾向が見られず家族問題は所得階層と関連がなかった。つまり、「家族の貧困が男子と女子とでは異なった形で経験されていること」が示された (p. 153)。また、高等教育進学率の性差のメカニズムを検討した林

(2006) では、家計が女子の高卒後の進学機会を制約する要因の一つであることを示した。同研究では、成績上位者においては男女間で進学率の差はなかったが、中位以下の成績群では低所得家庭の女子において進学率が急激に落ち込み、低所得家庭の女子には進学機会の制約があった一方、男子にはこの傾向が見られなかった。このことから、低所得家庭では進路選択に至るまでのプロセスには性差があり、それが実際の進学率に影響を与えることが考えられる。こうした貧困の経験の性差が進路希望と抑うつの関連の傾向に性差をもたらした可能性があると考える。

男女別の家庭の経済状況の認知と進路希望およびメンタルヘルス問題の関連

男女別に詳細な検討を加えると、まず、女子については、経済的困窮による大学未満群の抑うつ得点が最も高かった。これらは、所得階層自体はメンタルヘルス問題と関連がなかったが、「貧困の認知」とメンタルヘルス問題は関連しており、特に高校生の女子において抑うつ得点が高いことを示した安他（2024）と一致する結果である。安他（2024）では、高校生自身の家庭の暮らし向きの認知を直接尋ねた一方で、本研究では進路希望の理由として主観的な経済的困窮の有無を尋ねた点において両研究間で「貧困の認知」の測定方法が異なるが、性差があり、女子のほうが抑うつ得点が高いという点では、本研究の結果は安他（2024）と共通する結果である。また、前述のとおり、女子は「家族の問題を敏感に問題化」し、家計の苦しさを感じやすく家庭の貧困に対して脆弱であり（稲葉, 2021）、実際に女子は低所得によって高等教育への教育機会を制限される傾向がある（林, 2006）。これらの研究と本研究の結果から、進路選択において貧困家庭の女子は家庭の経済的困窮を敏感に察知し、家計に負担をかけまいと大学以上の進路選択を自ら制限する可能性があると考えられる。そうした経済的困窮への敏感さや脆弱さ、低所得による進学機会の制約やそれに至るプロセスといった貧困経験が女子の抑うつを深刻化させていると思われる。

一方で男子の結果では、女子とは異なる傾向がみられた。男子においては、経済的困窮なく大学未満希望者と大学以上希望者との間に抑うつ得点の有意差がみられ、大学以上希望者の方が抑うつ得点が高かった。男子で経済的困窮の有無によって有意差がみられなかった可能性のある説明の一つとしては、稲葉（2021）で示されたように、男子は家計などの家族問題に関心が薄い傾向があると考えられる。そのため、経済的困窮の有無という理由では抑うつの差が見られなかった可能性があると考えられる。また、経済的困窮のない大学未満希望者と大学以上希望者との間に有意差が見られたことについては、男子特有のジェンダー問題が関連している可能性がある。男子は「大学進学が前提」とされる社会的風潮がある（寺町, 2022）。男子は大学進学を目指すことが社会からも保護者からも期待されており、かつ彼ら自身もそれを内面化している（寺町, 2022）。女子と比べて男子は強いアカデミック・プレッシャーに晒されており、こうした社会に存在するジェンダー規範やプレッシャーにさらされることで、抑うつが昂進している可能性があると考えられる。

経済的困窮を理由として大学未満の進路選択をした者の抑うつの質的なリスク

女子は経済的困窮を理由として大学未満を選択した者の抑うつ得点が、抑うつ得点のカットオフ値を超えていた。本研究においては、主観的な家庭の経済的困窮、つまり「貧困の認知」を有する女子において抑うつ得点のカットオフ値が超えたという結果は、進路の視点を加え

てもなお安他（2024）の結果と合致している。さらに、進路選択においては、貧困という金銭的な制約に加えて地域的な制約が女子に顕著であることが指摘されている（林, 2006；寺町, 2022）。本調査が行われた北海道は、日本国内においては「地方」に相当する地域である。実際に、北海道で行われた先行研究では、女子ほど自宅進学をより希望しており、道外への進学は経済的負担がより大きくなることから、女子の高等教育への進学における地域的な制約が多いことが示されている（上山, 2024）。また、「地方」に限らず、林（2006）による全国調査でも自宅から通える高等教育機関が少ないといった進学機会の不利がある地域に住むこと自体が特に女子の進学を制約する可能性がある。さらに、進路分化のメカニズムについてのジェンダーギャップを検討した伊佐（2021）は、「社会経済的に恵まれない層の女子」は教育的な下降移動をしがちで、「資格取得や職業教育を重視することによる（著者注：進路の）分化は（中略）女子特有の進路選択メカニズム」であると指摘する。つまり、低所得女子においては、こうした金銭的なハードルと地域的なハードル、そして「女子である」ということ自体のジェンダーのハードルといった三重のハードルが進路選択においてのしかかる。こうした女子特有の進路選択における複合的な不利、制約やそれに至るまでのプロセスが、より貧困の認知を強め、その結果、経済的困窮を理由に大学への進学を諦めた女子のメンタルヘルス問題のリスクを高めたと考えられる。また、男子においても、他2群との統計的な有意差はみられなかったものの、金銭的困窮を理由として高卒を選択した群の抑うつ得点は6.91点とカットオフ値の7点に近似していた。寺町（2022）によると、男子は大学進学が前提とされ、さらに2018-2020年における19歳までの自殺者のうち、進学に関する悩みや学業不振といった自殺原因や動機は男子に多い。これらの結果から、女子および男子の両性にとって、「貧困の認知」による高卒という進路希望は抑うつの質的なリスクが高いと言えよう。

高校生の約半数が大学進学する日本社会において（田澤, 2023）、金銭的な制限によって大学進学を選択することができない、そのような状況は、いわば子どものライフチャンスの剥奪とも考えられる。貧困によってライフチャンスを剥奪された結果、不安定な就労・生活に陥り、人生の様々な場面で不利を被り、さらには貧困の世代間連鎖のリスクを高める可能性がある（小西, 2009）。高校2年生という若さで「家にお金がないと思うから」という理由で大学未滿を希望せざるを得ないことは、本調査の質問紙の文言である「どの段階まで進学したいですか」といった「希望」や「選択」などではなく、林（2016, p. 14）を引用すると「ある状況（筆者注：この場合においては貧困）に対応する形で各段階の後半に次の行先を迫られて限定された選択肢の中から、進路を決定」するネガティブな「進路移行」の入り口であるといえる。「経済的困窮に迫られた大学未滿」という進路移行の計画が高校2年生の時点で自己の中で形成されているということは、女子にとっても男子にとっても深刻な貧困経験のプロセスである。また、経済的困窮による高卒選択者のうち「給付奨学金があれば進学したい」と回答した人数が少数であったことは、家庭の貧困といったトラウマティックな状況を起因とした子どもの野心の欠如、そしてその背後にある絶望感や無力感（Lister, 2021）の顕現である可能性が考えられる。こうした子どもの動的な貧困経験が彼らに深刻なメンタルヘルス問題をもたらすと考えられる。

本研究の実践への示唆

本研究では、経済的困窮の有無と進路希望、そしてそのメンタルヘルス問題との関連に性差が見られた。このような性差は、社会的なジェンダー問題が背景にあると考えられる。家庭の経済的困窮に敏感で脆弱な高校生女子には、特にメンタルヘルス問題のケアが必要であると考えられる（安他, 2024）。また、大学進学による社会的地位の向上が求められる社会的プレッシャーおよび家族からのプレッシャーに苛まれる高校生男子においては、大学進学を「至上命題」とせず、「大学という進路を選ばなかった（選べなかった）人々」つまり、社会移動の階梯を登れない、あるいは登らない者であっても、安心して暮らせる、幅広いライフチャンスを提供する社会を目指すことが肝要であると考え（Lister, 2022；寺町, 2022, p. 81）。また、両性において、家庭の経済的困窮を感じて大学未満を選択した者はメンタルヘルス問題が深刻で、抑うつ質的なリスクが高いことが示唆された。貧困が理由で進路選択を行うということは、子どもの剥奪経験、ライフチャンスの制限、そしてそれらは深刻な社会問題である。Milburn (2022) が提言するように、すべての子どもが出自に関係なく高等教育へアクセスできるよう、教育機会およびライフチャンスの不平等の是正を行うための政策改善が必要であると考え。また、筆者らはこれらの問題は「子どもの貧困問題」に矮小化されてはならないと考える。大澤（2023）が主張するように「子どもの貧困」は「家庭の貧困」としてとらえるべきである。本調査の質問項目にある「『家』にお金がないと思うから」という子どもの思いは、それを示唆している。つまり、子どもの貧困、そして貧困の認知は「家庭の貧困問題」である。したがって、「子どもの貧困」の解消は、子どもを取り巻く「家庭の貧困」の解決も視野に入れた支援、およびそれを支える政策が必要であると考え。

本研究の限界と今後の展望

本研究は高校生の主観的な経済的困窮と進路希望、そしてそのメンタルヘルス問題の関連について明らかにし、さらに性差の存在を示したという点で、既存の研究に貢献したと言える。しかし、本研究には以下の課題が残る。まず、地域の制限である。本研究の調査対象者は北海道の高校生に限られていた。家庭の経済状況と進学に関連には地域差が指摘されている（上山, 2012）。また、北海道の中でも札幌圏内と圏外とで結果に地域差があることが推測されるが、高卒希望者が少なく統計に耐えるサンプルサイズではなかったため、地域別の分析ができなかった。今後は北海道以外の地域での調査、またより大規模な調査が必要であると考え。次に、調査方法の制限である。本研究は一時点のデータを使用した横断的研究であるため、因果関係にまで言及できない。また、家計の状況と進路希望は時とともに可変的であり、また学生のメンタルヘルスの状態も変化していくものである。さらに、高2時点での進路希望はあくまで希望であり、将来の実際の選択とは異なる。今後は一時点の調査にとどまらず、高校卒業前後の進路希望、進路選択、その後のメンタルヘルスの状態の変化といった横断的研究を行うことで、より貧困と高校生の進路、そしてメンタルヘルスの関連に関する知見を深める必要があると考える。

引用文献

- Abe, A. (2019). Developing Deprivation Index for Children Taking into Account of Adaptive Preferences. *Child Indicators Research*, 12(2), 647-665. <https://doi.org/10.1007/s12187-018-9553-4>
- 安 明希・鈴木 修斗・加藤 弘通 (2024). 貧困と子どもの抑うつ調整要因：子どもの「暮らし向き」の認知」の性差に注目して 子ども発達臨床研究, 19, 175-185. <https://doi.org/10.14943/rcccd.19.175>
- 林 明子 (2016). 生活保護世帯の子どものライフストーリー——貧困の世代的再生産—— 勁草書房
- 林 未央 (2006). 高等教育進学行動の男女差 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 329-334.
- Hosokawa, R., & Katsura, T. (2018). Socioeconomic status, emotional/behavioral difficulties, and social competence among preschool children in Japan. *Journal of Child and Family Studies*, 27(12), 4001-4014. <https://doi.org/10.1007/s10826-018-1231-0>
- 稲葉 昭英 (2021). 貧困と子どものメンタルヘルス 家族社会学研究, 33 (2), 144-156. <https://doi.org/10.4234/jjoffamilysociology.33.144>
- 伊佐 夏実 (2021). 難関大に進学する女子はなぜ少ないのか——難関高校出身者に焦点をあてたジェンダーによる進路分化のメカニズム—— 教育社会学研究, 109, 5-27.
- 加藤 弘通 (2019). 調査から見る子どもの貧困と学校の関係 吉住 隆弘・川口 洋誉・鈴木晶子 (編) 子どもの貧困と地域の連携・協働——〈学校とのつながり〉から考える支援—— (pp. 59-71) 明石書店
- 加藤 弘通 (2022). 子どもの貧困と思春期の発達 松本 伊智朗 (編) 子どもと家族の貧困：学際的調査からみえてきたこと (pp. 174-188) 法律文化社
- Khin, Y. P., Yamaoka, Y., Abe, A., & Fujiwara, T. (2023). Association of child-specific and household material deprivation with depression among elementary and middle school students in Japan. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*. <https://doi.org/10.1007/s00127-023-02502-3>
- 小西 佑馬 (2009). 子どもの貧困を定義する 子どもの貧困白書編集委員会 (編) 子どもの貧困白書 (pp. 10-11) 明石書店
- Lister, R. (2021). *Poverty* (2nd ed.) Polity.
- (リスター, R. 松本伊智朗 (監訳) 松本 淳・立 勝 (訳) (2023) 新版 貧困とはなにかー概念・言説・ポリティクス (第2版) 明石書店)
- Lister, R. (2022). What do we mean by life chances? In Josehine Tucker (Ed.), *Improving Children's Life Chances* (pp. 1-5). CPAG.
- (リスター, R. 子どもの貧困アクショングループ (編) 松本伊智朗 (監訳) 松本 淳 (訳) ライフチャンスという考え方 子どもの貧困とライフチャンス ——イギリスの政策と議論に学ぶ—— かもがわ出版)
- Milburn, A. (2022). Breaking the link between birth and destiny. In Josehine Tucker (Ed.), *Improving Children's Life Chances* (pp.96-102). CPAG.
- (ミルバーン, A. 子どもの貧困アクショングループ (編) 松本伊智朗 (監訳) 松本 淳 (訳) 「生まれ」と「運命」を結ぶ鎖を断ち切る 子どもの貧困とライフチャンス——イギリスの政策と議論に学ぶ—— かもがわ出版)
- 並川 努・谷 伊織・脇田 貴文・熊谷 龍一・中根 愛・野口 裕之・辻井 正次 (2011). Birlleson 自己記入式抑うつ評価尺度 (DSRS-C) 短縮版の作成 精神医学, 53 (5), 489-496. <https://doi.org/10.11477/mf.1405101871>
- 大澤 真平 (2023). 子どもの「貧困の経験」：構造の中でのエージェンシーとライフチャンスの不平等 法律文化社
- 清水 裕士 (2016). フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.

- 田澤 実 (2023). 都道府県別の自県進学率と大学進学率の可視化 生涯学習とキャリアデザイン, 21 (1), 99-110. <https://doi.org/10.15002/00030479>
- 寺町 晋哉 (2022). 大学進学における「地方」と「性別」の「足枷」 学術の動向, 27 (10), 76-83. https://doi.org/10.5363/tits.27.10_76
- 上山 浩次郎 (2012). 高等教育進学率における地域間格差の再検証 現代社会学研究, 25, 21-36. <https://doi.org/10.7129/hokkaidoshakai.25.21>
- 上山 浩次郎 (2024). 性別と所得から見た進路選択 : 北海道の高校2 年生を対象に 子ども発達臨床研究, 19, 197-210. <https://doi.org/10.14943/rcccd.19.197>

Gender Differences in the Association Between Academic Career Aspirations and Depression Among High School Students from Low-Income Families

Myung Hee AN

Key Words

poverty and children, academic career choices, depression, gender differences

Abstract

The purpose of this paper is to examine the relationships between high school students' subjective perceptions of poverty, their academic career aspirations, and depressive symptoms, with particular attention to gender differences. The analysis is based on data collected from 2,018 second-year high school students who participated in the 2021 Sapporo Children's Living Conditions Survey and the Second Hokkaido Children's Living Conditions Survey, conducted between October and November 2021. The study explores how adolescents' perceptions of poverty and their academic career aspirations are associated with depressive symptoms. Analysis of variance (ANOVA) revealed that both the perceptions of poverty and academic career aspirations were significantly associated with levels of depression among high school students. Moreover, these associations differed by gender, indicating the existence of gender-specific patterns in how poverty and future planning relate to mental health outcomes. Additionally, the results suggested that choosing one's academic or career path based on financial constraints may pose a qualitative risk for depression among both male and female students.

These findings imply that social and structural gender issues may underlie the associations between poverty, educational aspirations, and mental health. The study concludes by emphasizing the necessity of gender-sensitive support strategies and the development of public policies that address the intersection of economic hardship, educational opportunity, and adolescent mental health.